

大会参加料UPと国体準備金について

2020年の2月2日の第2回委員長会議で2022年の国体に向け準備金の議題をしようとしたが、2020年の予算案でプラス175万円の予算案であったが競技力向上事業補助金(県補助金)の間違ひの指摘があり、その後修正すると下記表の2段目2020/2/2予算案にあるよう**マイナス193万円**の予算案になり急遽2020年の予算をプラス予算にすべく議論を行った。(別紙国体準備金について 2020/2/16の第2回理事会資料にも添付)一般、ベテランのシングルダブスの参加料を値上げ(2020年春の大会以後実施)、クラブ対抗等の団体戦の参加料値上げ、実業団の登録料の値上げ2021～を承認したこれで73万円の収入増と県補助金のTTA負担分を118万円減額することで下記表の1段目2020/2/16の予算案プラス16.6万円を第2回理事会に提示した

下記に過去5年間の収支の結果と2019年度第3回委員長会議(2020年3月22日)の決算見込みと2020度の予算予想を記載します。

			登録人数	前年比	収入	収出	今年繰越金 (収入-収出)	前年繰越金	今年度繰越金 -前年度繰越金 (収支)	県補助金	TTA負担	ジュニア基金	合計ジュニア基金
予算案 2020/2/16	2020年	令和2年			¥27,667,545	¥25,679,540	¥1,988,005	¥1,821,694	¥166,311	¥4,000,000	¥500,000		
予算案 2020/2/2	2020年	令和2年			¥27,631,126	¥27,094,540	¥536,586	¥2,466,675	¥-1,930,089	¥4,000,000	¥1,680,000		
決算見込み 2020/3/22	2019年	令和元年	2905	-85	¥27,231,623	¥25,112,871	¥2,118,752	¥2,466,675	¥-347,923	¥4,000,000	¥1,406,894	¥400,000	¥2,400,000
	2018年	平成30年	2990	-93	¥27,203,884	¥24,337,209	¥2,866,675	¥3,242,500	¥-375,825	¥3,178,000	¥1,225,502	¥400,000	¥2,000,000
	2017年	平成29年	3083	-60	¥28,946,247	¥24,903,747	¥4,042,500	¥3,964,615	¥77,885	¥2,650,000	¥609,744	¥400,000	¥1,600,000
	2016年	平成28年	3143	43	¥28,137,323	¥23,772,708	¥4,364,615	¥3,836,563	¥528,052	¥1,635,000		¥400,000	¥1,200,000
	2015年	平成27年	3100	-82	¥27,543,332	¥22,906,769	¥4,636,563	¥3,805,720	¥830,843			¥400,000	¥800,000
	2014年	平成26年	3182	-71	¥27,114,235	¥23,308,515	¥3,805,720	¥3,483,741	¥321,979			¥400,000	

支出増の要因

- ① 2017年5月から事務所を移転し家賃光熱費等で年間約60万円の増
- ② 2014年から毎年ジュニア基金として年間40万円の増(とちぎ国体開催後ジュニア育成強化活動に使用する)
- ③ 県からの補助金の増によりTTAの負担金も増

収入減の要因

- ① 登録人数がこの5年間で263人減 263人×¥400=11万円減
- ② 大会参加人数の減 一般/ベテラン/ジュニアともに

経費削減対策

- ① 役員報酬半額(2015年～)
- ② 会議費手当 ¥2000⇒¥1000(2015年～)
- ③ 各委員会経費削減の実施
- ④ **2020年予算案から県補助金のTTA負担金は2019年141万円あったものを50万円におさえる**
- ⑤ 2020年総会の懇親会廃止 14万円減額
- ⑥ 2020年から表彰式の盾を廃止する10万円減額
- ⑦ 2020年から理事長、副理事長の役員報酬を0円にする。5万円減額(2022年まで)

収入増

- ① 登録料UP 2018年登録費の収入¥1,837,200が2019年¥2,895,500 ¥1,058,300収入増
- ② **大会参加料UPで2020年は ¥731,700 2021年以降は¥1,109,200収入増(¥731,700は予算に盛り込み済み)**
- ③ 公認試合の公認料をとる。宇都宮、足利 小山 2020年検討し2021年実施予定
- ④ 国体準備金として地区協会に分担金を徴収予定。¥300×各地区協会の昨年登録人数。87万円増。2021年と2022年限定

以上が参加料UPの内容で次に2022年の栃木国体の準備金についてですが

ジュニア基金を積み立てると残金はごくわずかでこの3年間は40万円を積み立てるとマイナスの状態国体の準備金を用意できませんでした。しかし先催県の茨城県では国体開催で協会負担金が約300万円あったと聞いています。協会負担分として役員(SCU含む)日当、交通費は行政支給分のみとして協会は負担を予定していませんが、役員、SCUのユニフォーム(ポロシャツ)購入費用200人×2枚×¥3000=120万円 ボールパーソン(高校生)のTシャツ 購入費用252人×2枚×¥2000=100.8万円 全員の帽子代452人×¥1200=54.24万円(行政負担?)。SCU必携印刷代@400×500冊=20万円。追加役員の交通費、日当、弁当代等このようにユニフォーム代等で295.04万円の負担が考えられます。

これで前回第2回委員長会議で経費削減案、大会参加料UPと2021年2022年2年限定で登録費¥300UPの件を決定したが、第2回理事会で限定でも登録費の再UPは登録者数の減少につながるため各地区協会からやめてほしい意見が多くでた為今回登録費の件は保留として2020年度に結論を出したい 方向的には各地区協会に分担金形式で集める方向で行きたい。¥300×各地区協会の昨年登録人数。2021年と2022年限定金額詳細は別紙参照願います

栃木県テニス協会会員及び地区協会役員の方々に2022年栃木国体及び2021年のリハーサル大会の全日本都市対抗テニス大会が盛り上がり成功できますようご協力をよろしくお願いいたします。